

個人投資家の皆さまへ

大和証券グループの経営戦略

2024年9月2日

株式会社大和証券グループ本社

常務執行役 CFO 吉田 光太郎

本資料は、2024年度第1四半期までの業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
また、本資料は2024年9月2日現在で公表可能な情報に基づいて作成されています。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

I - 大和証券グループの概要	3
II - 新中期経営計画 “Passion for the Best” 2026 概要	10
III - サステナビリティに関する取り組み	25
IV - 株主還元	29
ご参考資料	35

本資料における表記の定義

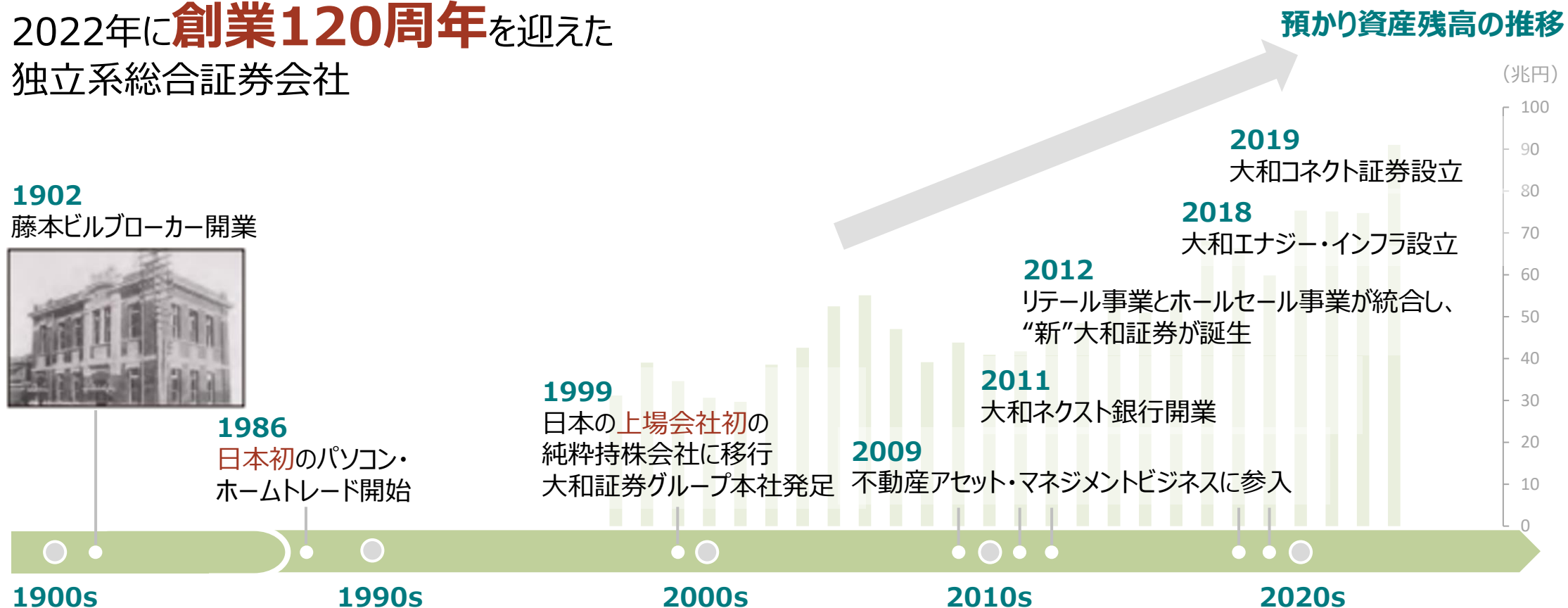
WM	ウェルスマネジメント
AM	アセットマネジメント
GM&IB	グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング
GM	グローバル・マーケット
GIB	グローバル・インベストメント・バンキング

1. 大和証券グループの概要



- 常に、お客様ニーズを第一に考え、「パイオニア精神」のもと、変化を恐れず、日本の金融・資本市場をリード

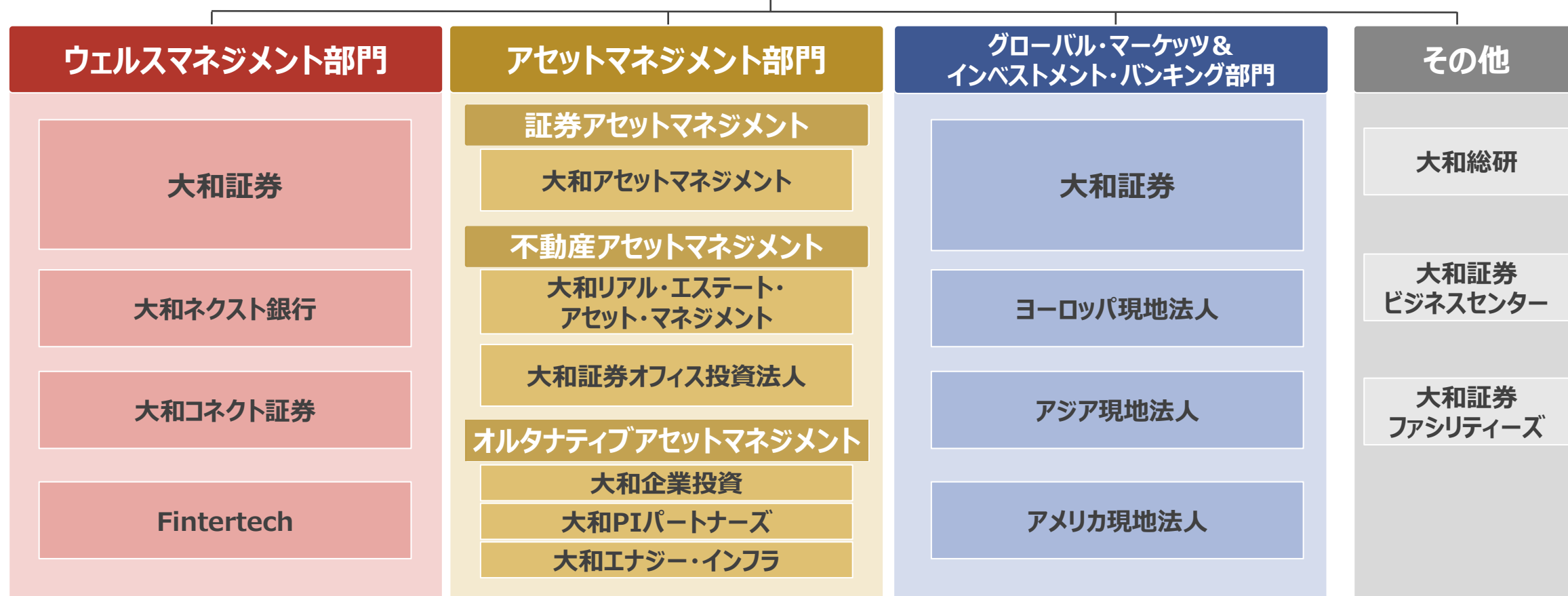
2022年に**創業120周年**を迎えた
独立系総合証券会社



主要会社構成

- 大和証券を中心とした総合証券グループ

大和証券グループ本社（銘柄コード：8601）



- 安定収益に支えられたサステナブルで強靱な経営基盤を確立

コンサルティング力 CFP認定者 1,561人*	アナリストのリーチ力 2024年日経ヴェリタス 総合ランキング 6年連続 1位	資産管理型ビジネス ラップ口座契約資産残高 4.4兆円*	預り資産残高 91.5兆円*
クオリティNo.1 残高ベース収益比率 約50%*	就職人気企業ランキング 総合順位 3位**	女性取締役比率 大和証券グループ本社 12名中6名 50.0%*	全国の拠点網 全都道府県に 181拠点* (本支店・営業所)

- 8月23日時点の当社株価（終値）は1,097円



- 長期戦略に基づき、ビジネスモデルを大きく変革



証券ビジネスの周辺領域へ拡大

- 株や債券とは異なるオルタナティブ（代替）投資機会を拡充

不動産小口化商品



プライベート・クレジット



太陽光私募ファンド



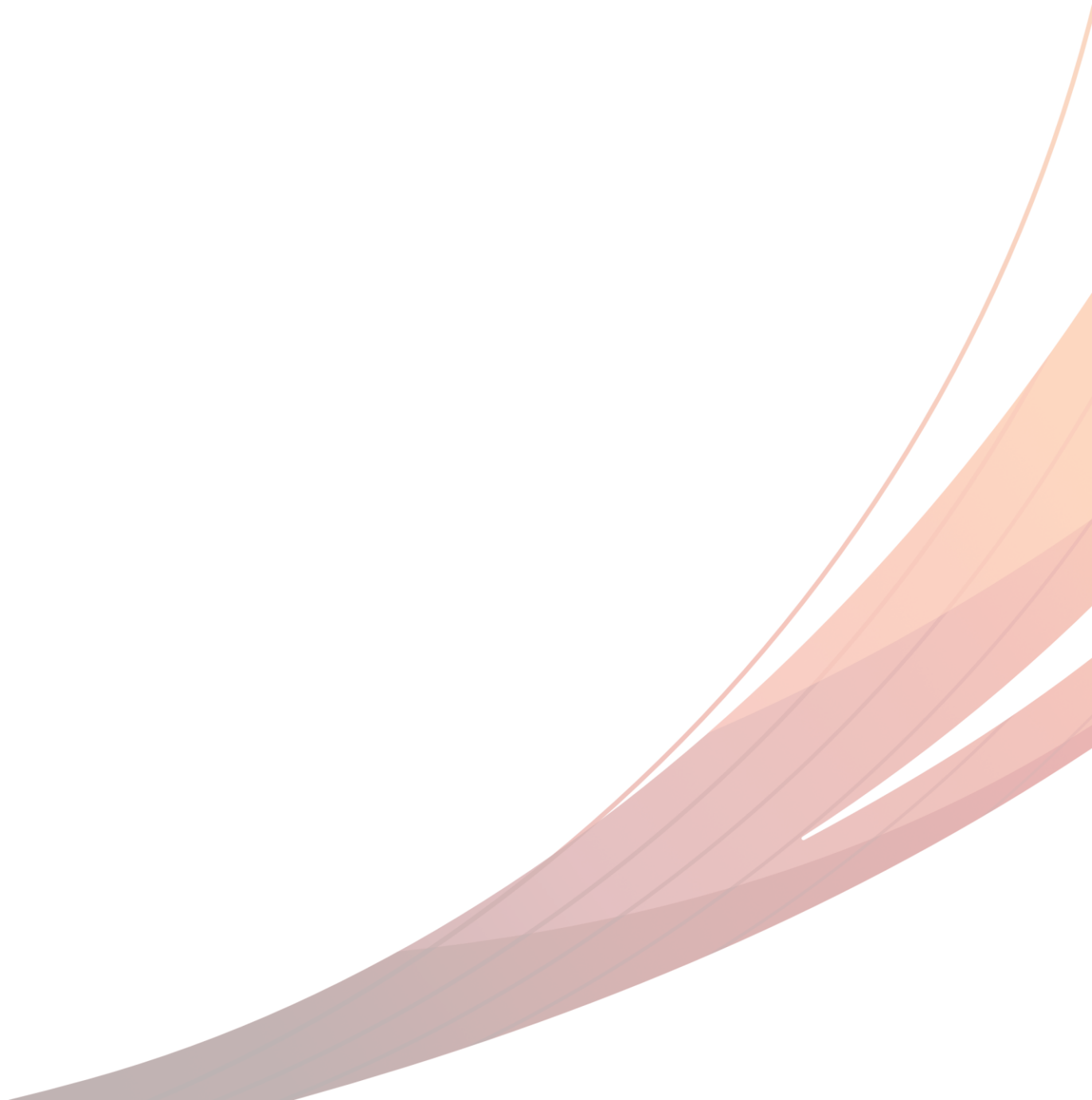
ベンチャー・キャピタル・ファンド



セキュリティ・トークン



これからの資産運用





30年に渡る デフレの終焉

- グローバルなインフレ圧力による国内物価上昇



人生100年時代の 到来

- 75歳の平均余命*
 - 男性 12.04歳
 - 女性 15.67歳



金利のある世界へ

- マイナス金利政策の解除および利上げ



資産所得倍増プラン

- 2024年1月から新NISAがスタート
- NISA制度が拡充・恒久化



投資環境の変化

- PBR1倍問題
- 政策保有株式の解消

PBR1倍問題

- 2023年3月 東京証券取引所（東証）が発表
『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』



ビジネス事例

- 資本政策や事業戦略の見直し
- M&A
- IR活動 など

政策保有株式の解消

- 金融当局やマーケットが資本効率の観点から、企業間の株式持ち合い解消を求めている



ビジネス事例

- 株式売り出し
- 株式市場売却 など

2. 新中期経営計画

“Passion for the Best” 2026 概要



グループ経営基本方針

“お客様の資産価値最大化”

グループそれぞれの事業領域において、お客様のニーズや課題を深く理解し、お客様の状況や経済環境に応じた最善・最適で質の高いソリューションを提供することで、中長期的なおお客様の資産価値/企業価値の最大化に貢献する

中計目標
(FY2026)

経常利益
2,400億円以上

ROE
10%程度

ベース利益*
1,500億円

グループ戦略骨子

- 1 お客様へ提供する付加価値の追求
- 2 アセットマネジメントビジネスの高度化とビジネスモデル変革
- 3 非連続な成長戦略の推進（外部連携・M&A・成長投資）
- 4 経営資源のリアロケーションと管理高度化
- 5 デジタル・イノベーションの追求

数値目標：グループKPI

			全社	WM	AM	GM&IB
業績	経常利益	2,400億円以上	●			
	ROE	10%程度	●			
	ベース利益 ^{*1}	1,500億円		●	●	
お客様資産	預り資産 ^{*2}	120兆円		●		●
	ストック関連資産 ^{*3}	13.6兆円		●		
	AM部門AUM ^{*4}	44兆円			●	
デジタル	デジタル案件価値創出件数 ^{*5}	10件	●			
	デジタル案件トライアル件数 ^{*6}	50件	●			
サステナビリティ	SDGs関連債リーグテーブル	2位以内				●
	エンゲージメントサーベイスコア	80%以上	●			
	自社の温室効果ガス排出量 ^{*7}	FY2030 ネットゼロ	●			
	投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量 ^{*7}	186～255g-CO2/kWh	●			

*1 ベース利益は、WM+証券AM+不動産AMの経常利益額合計。このうちWMは、旧リテール、大和ネクスト銀行、大和コネクテッド証券、Fintertechの経常利益の単純合算

*2 預り資産残高は、大和証券の預り資産残高

*3 スtock関連資産残高は、投信、ファンドラップ、外貨預金

*4 AM部門AUMは大和アセットマネジメント、大和ファンド・コンサルティング、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、サムティ・レジデンシャル投資法人、大和PIパートナーズ、大和エナジー・インフラ、大和企業投資のAUM合計

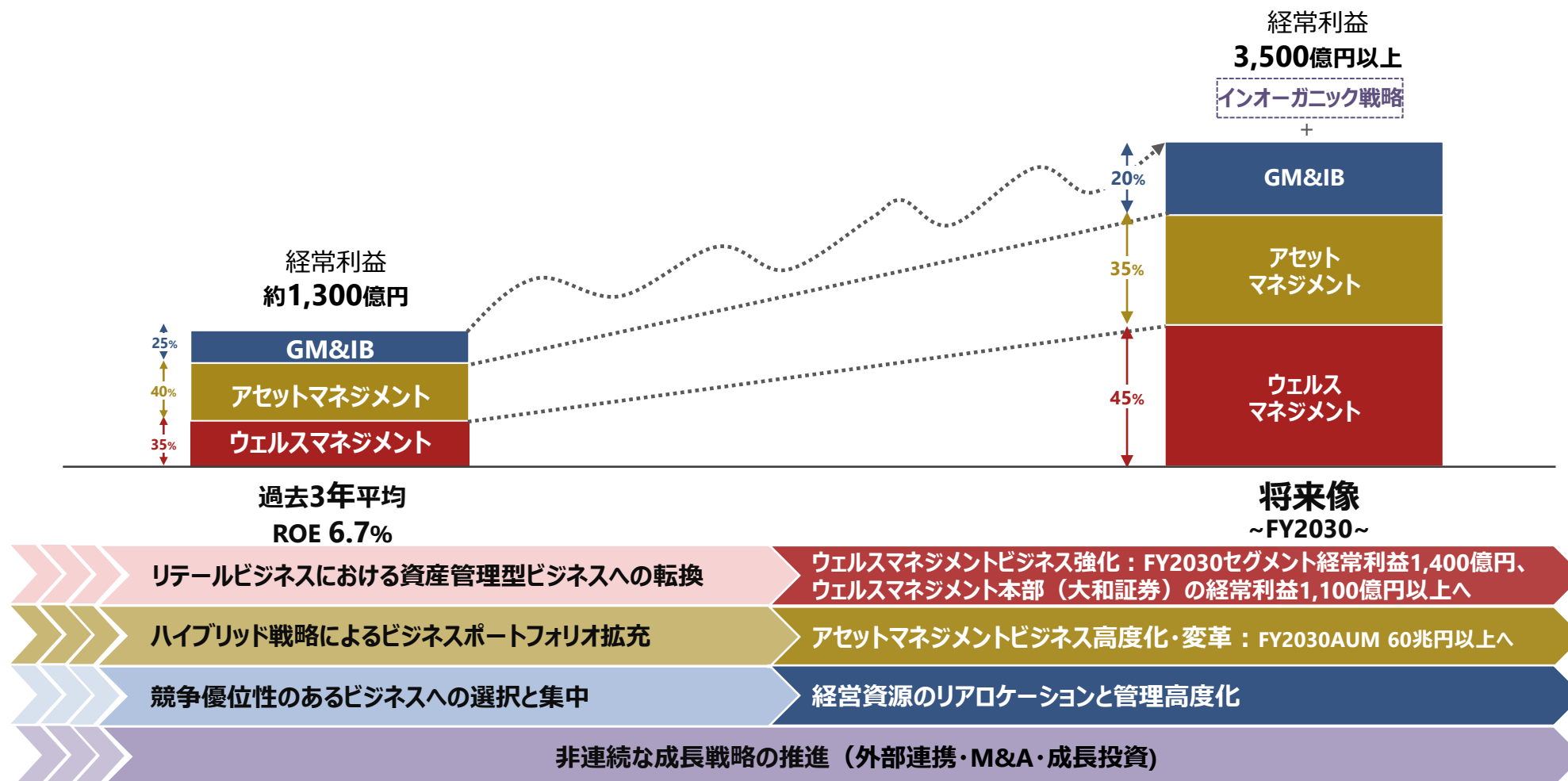
*5 デジタル案件価値創出件数は、新しいデジタル技術を活用している案件で、かつ新規性があるもしくはビジネス変革に資する案件をカウント

*6 デジタル案件トライアル件数は、DX案件とAI・データサイエンス案件のトライアル件数をカウント

*7 自社の温室効果ガス排出量はScope1+Scope2の合計。投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量の対象は、電力セクターへのプロジェクトファイナンス。一部推計値を含む

2030年の利益構成イメージ

- 2030年に向け、外部環境に左右されにくい収益構造の総仕上げを推し進める

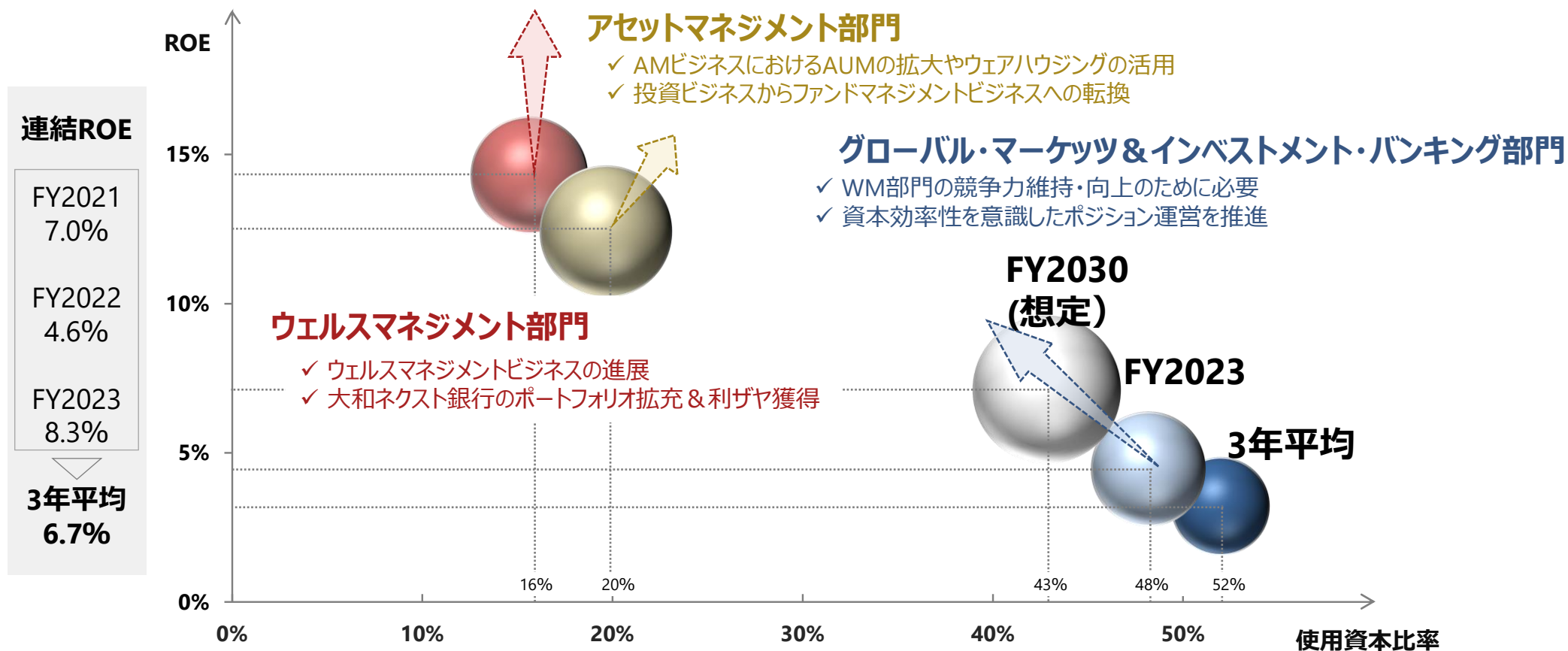


中長期的なグループ戦略

- ビジネス別の資本収益性を的確にモニタリングし、資本・人員のリアロケーションを通じたROE向上を目指す

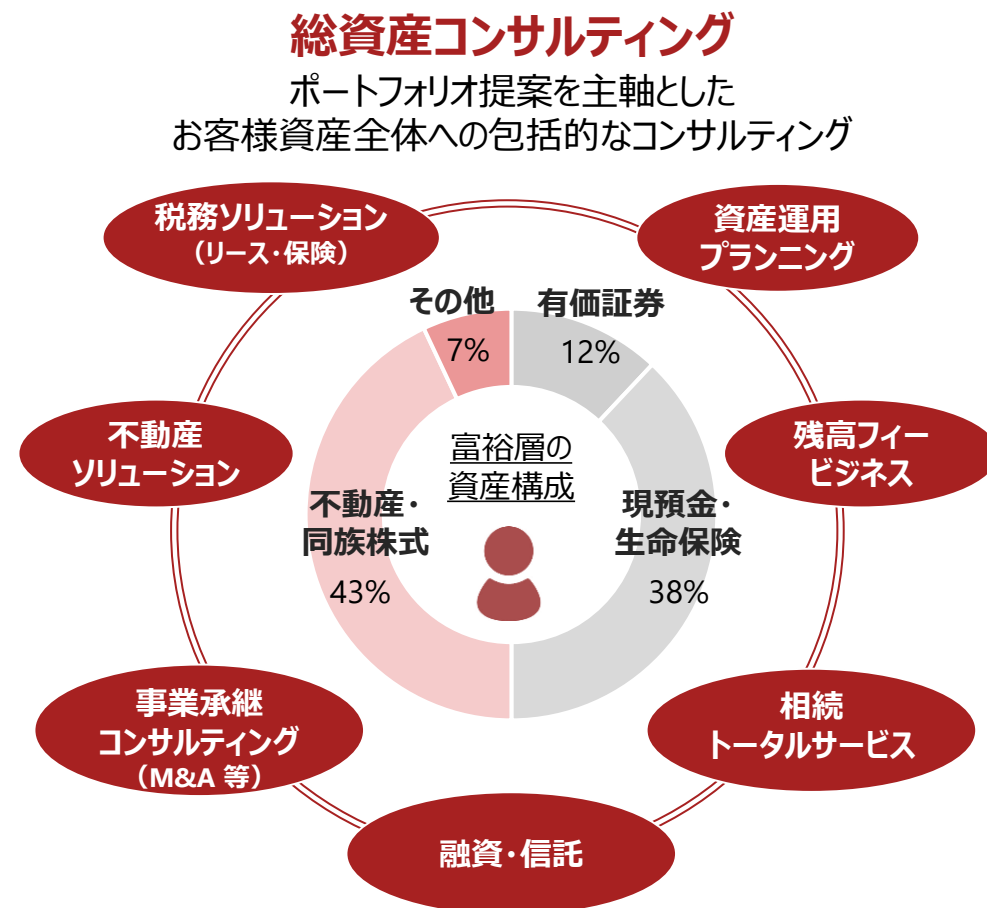
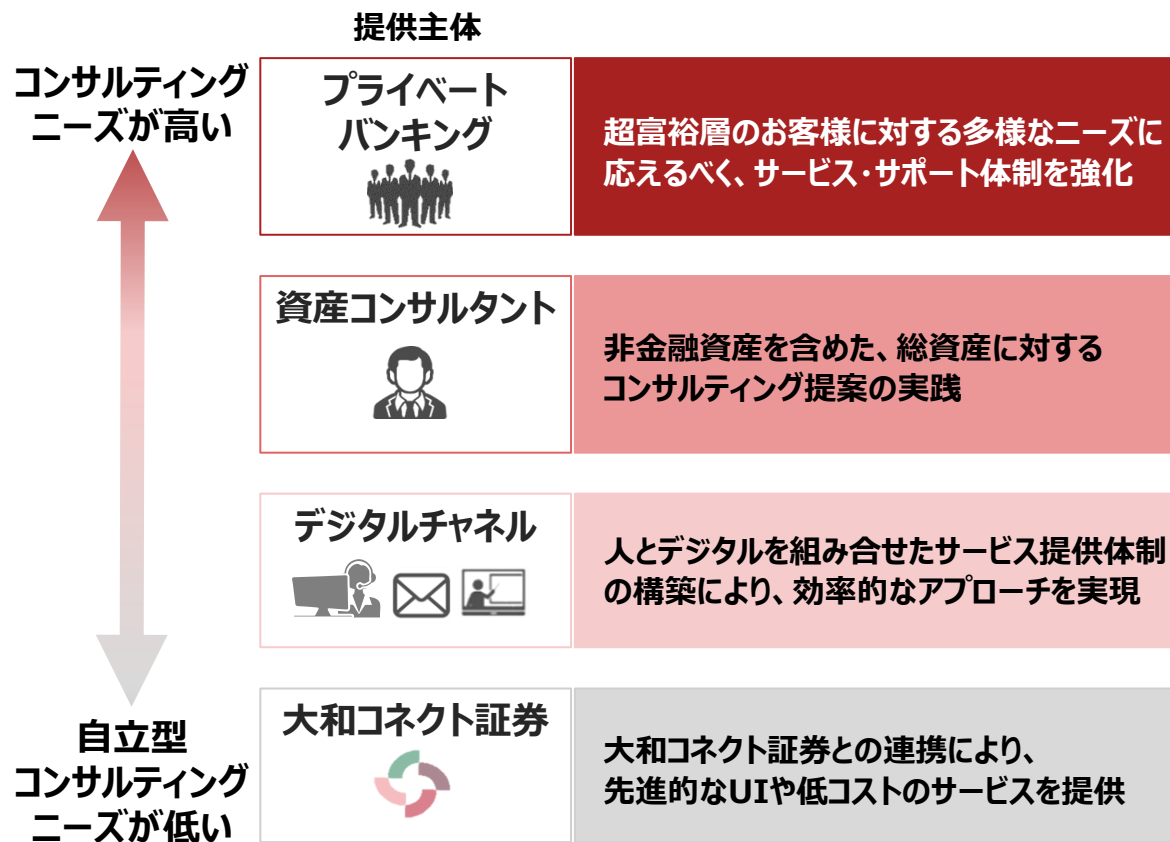
ROE、使用資本比率、経常利益はFY2021-FY2023の3年平均

円の大きさ = 経常利益



ウェルスマネジメント部門（1/3）

- お客様の属性やニーズに応じて、お客様の総資産に対する最適なポートフォリオ提案を行う体制を構築

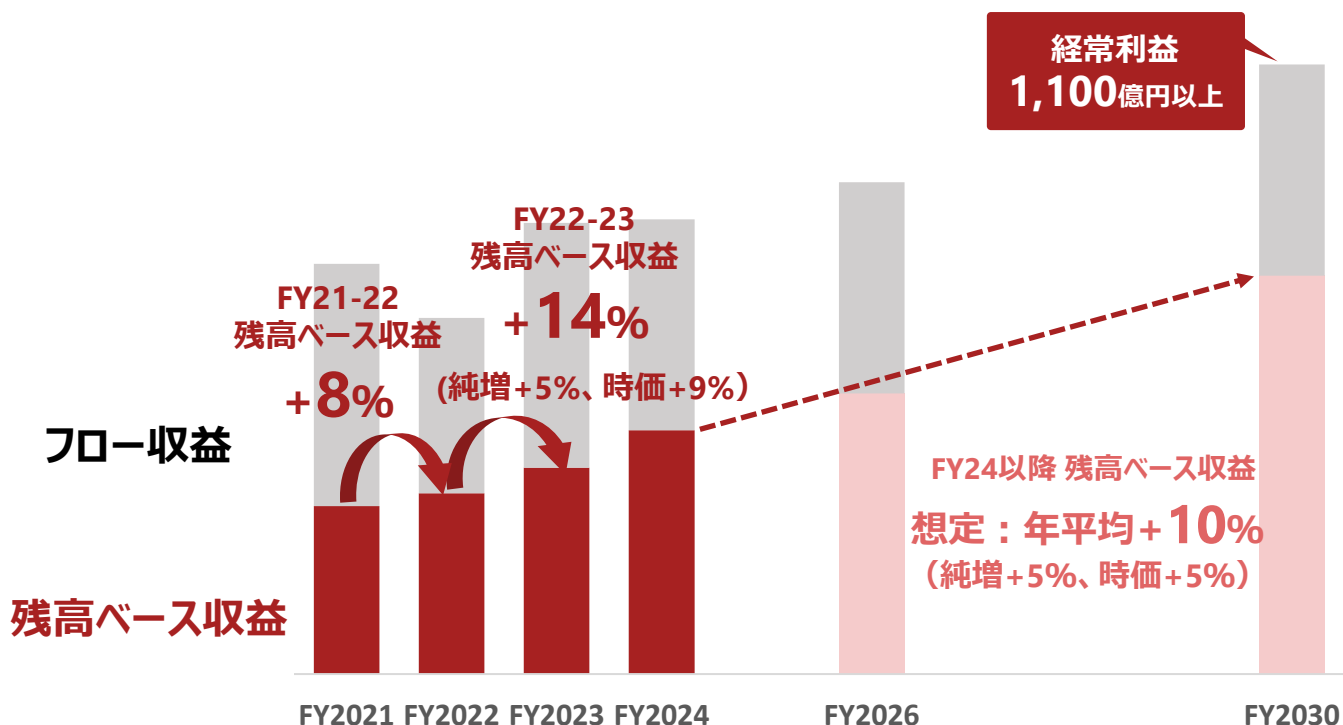


ウェルスマネジメント部門 (2/3)

- ラップ口座サービスや投資信託を中心にストック資産残高を積上げ、FY2030にウェルスマネジメント本部（WM本部）の経常利益1,100億円以上を目指す

残高ベース収益、フロー収益、経常利益推移および成長イメージ

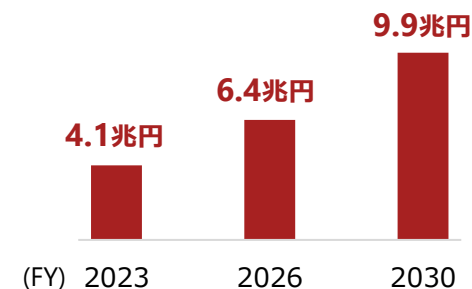
前提条件：FY2024以降のフロー収益は、2023年4月～2024年1月平均を横ばい
残高ベース収益はFY2024をスタートに年10%成長を想定



残高ベース収益の拡大に向けたストック資産残高推移イメージ

ラップ口座サービス

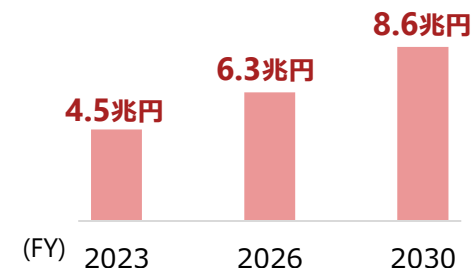
お客様に対する深い理解に基づく最適なポートフォリオ提案を軸としたコンサルティング



投資信託

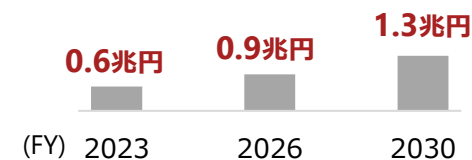
(ラップ口座サービスを除く)

オルタナティブ資産等の新たな投資機会の提供や、多様なニーズに応えるラインナップの拡充



外貨預金

大和ネクスト銀行との連携強化による魅力的な商品・サービスの拡充



ウェルスマネジメント部門（3/3）

- ウェルスマネジメント部門内での連携の強化を通じ、シナジーを創出し、お客様の資産価値最大化を図る

大和ネクスト銀行

Daiwa Next Bank

大和ネクスト銀行

Daiwa Next Bank

円定期預金

円普通預金

外貨定期預金

外貨普通預金

大和証券

Daiwa Securities

株式

債券

投資信託

スウィープサービス
預り金は自動的に
普通預金に預入れ

円預金
残高

3.7兆円

外貨預金
残高

0.6兆円

「金利のある世界」へのシフトにより、
運用利鞘・資金運用収益の拡大を見込む

大和コネクト証券

- 2020年7月にスマホ専門証券として開業

主な取り組み

投資初心者の獲得

- 新NISAの推進
- 動画の活用

取引活性化

- 積立投資サービス強化
- 取引の継続化

社内外企業との連携

- グループ各社との相互送客
- 外部企業との提携

Fintertech

- 2018年4月に最先端のテクノロジーを活用した次世代金融サービスを創出を目的に設立

主なサービス

デジタルアセット担保ローン



デジタルアセットステーク

Funvest

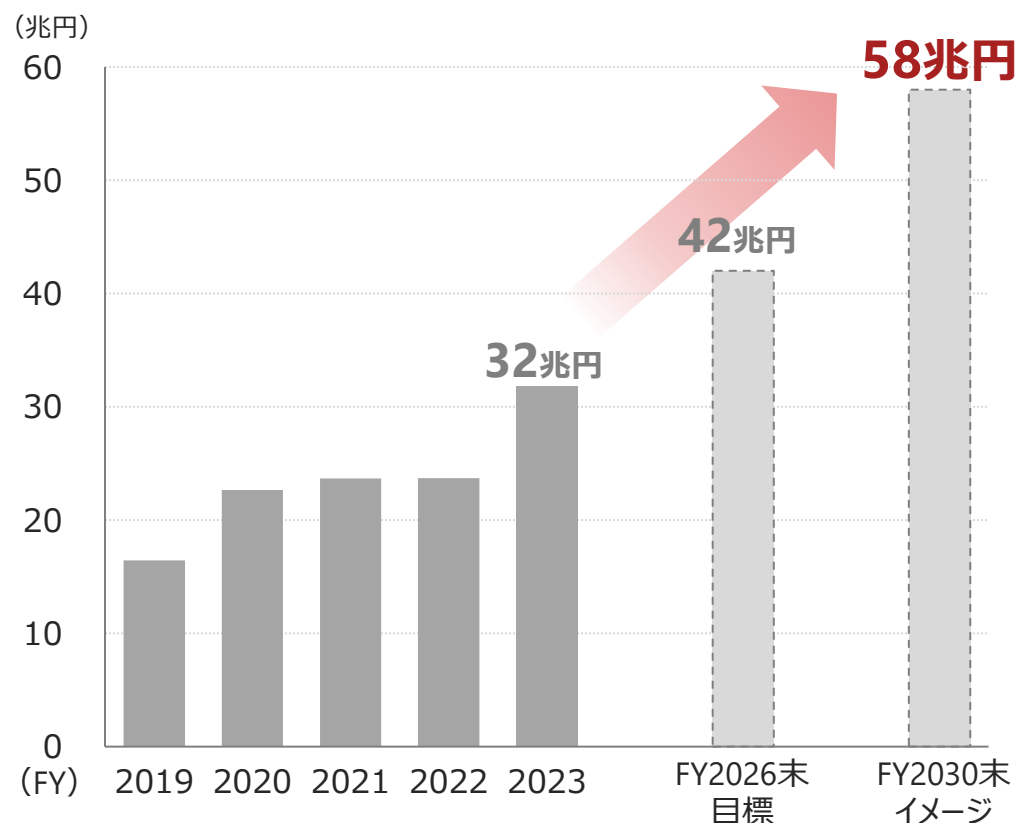
KASSAL

不動産投資プライムローン

アセットマネジメント部門（証券AM）

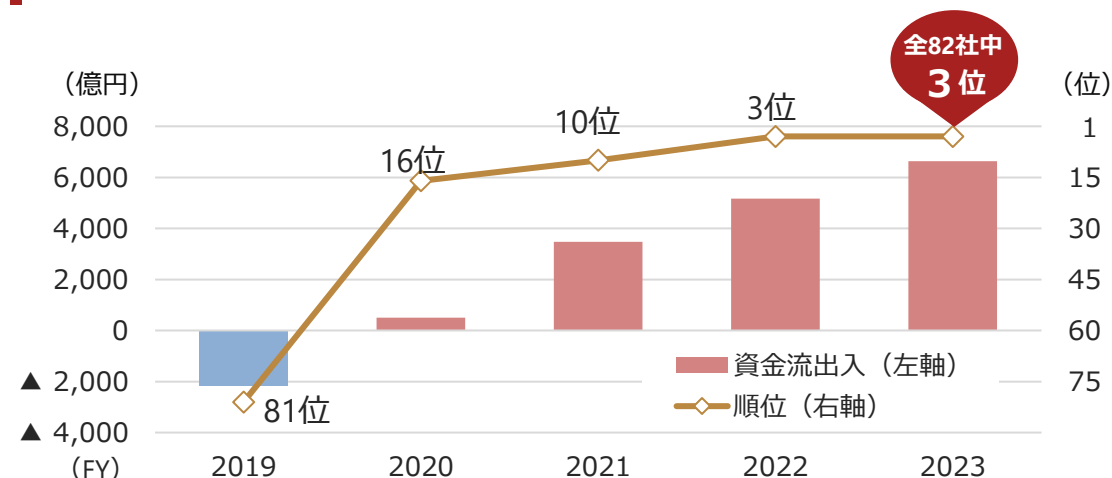
- 特色ある商品ラインナップの提供で運用資産残高は増加

大和アセットマネジメント 運用資産残高



※各年度末、投資顧問含む

公募株投（除くETF）資金流出入と業界ランキングの推移



- ✓ 特色ある高付加価値ファンドの開発により、低コストインデックス投信に依存することなく高水準の資金流入の継続を目指す

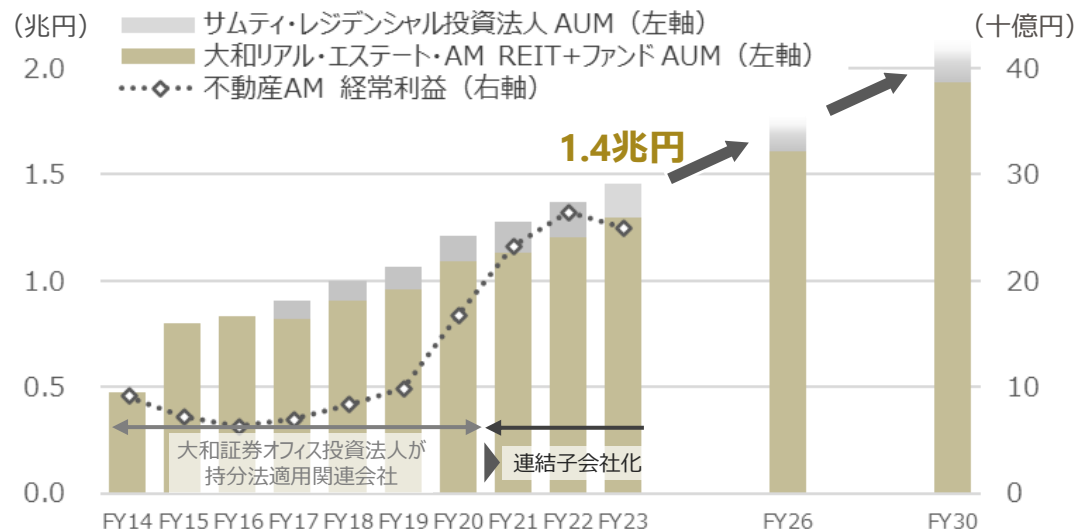
非上場プライベート・クレジット・ファンドを
投資対象とする **日本初の公募投資信託**



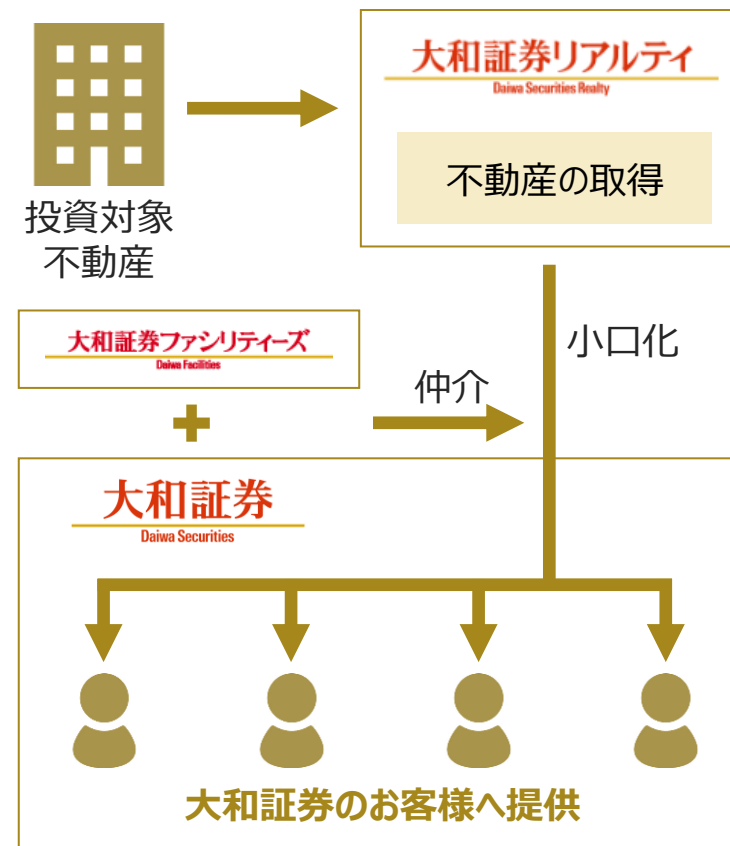
アセットマネジメント部門（不動産AM）

- 安定的な収益拡大に向けた運用資産の多様化・拡大を継続
- 大和証券と連携し、多様化したお客様ニーズに最適な商品・サービス・ソリューションを提供

不動産アセットマネジメント AUM/経常利益



個人のお客様向け不動産小口化商品



不動産AM2社が運用を受託するREITのポートフォリオ*1

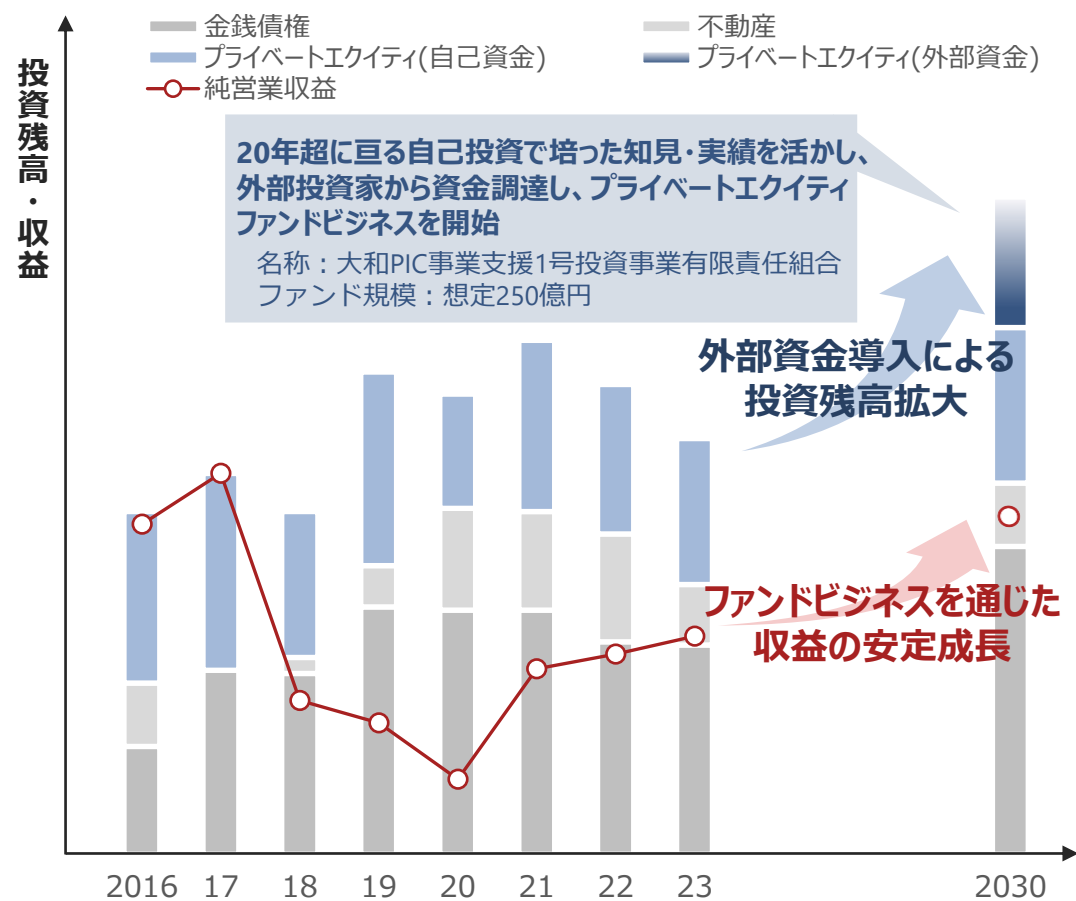


賃料上昇によるインフレ耐性が期待される住宅が約半分

アセットマネジメント部門（オルタナティブAM）

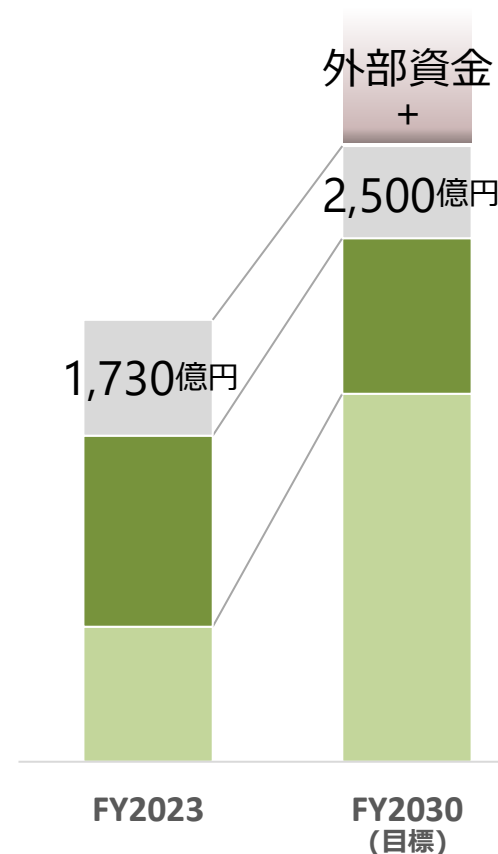
- 自己資金による投資から外部資金導入によるファンドビジネスのアセットマネジメントビジネスモデルへ段階的に移行

大和PIパートナーズにおけるファンドビジネスへのシフト



(FY)
Daiwa Securities Group Inc.

大和エネルギー・インフラ（DEI）



インフラストラクチャー

- ✓ 2023年はフィンランド配電、アイルランド道路、英国ファイバー案件への投融資を実行
- ✓ ファンド組成を視野に入れたポートフォリオを拡充

海外再生可能エネルギー

- ✓ 海外太陽光を中心に投資拡大、EXITを推進
- ✓ 投資機会の獲得には、外部パートナーとの連携も活用

国内再生可能エネルギー

- ✓ FITメガソーラーはファンド等へのEXITを継続
→国内再エネは外部資金中心に
- ✓ 新規投資は太陽光CPPA案件・蓄電池投資を拡大

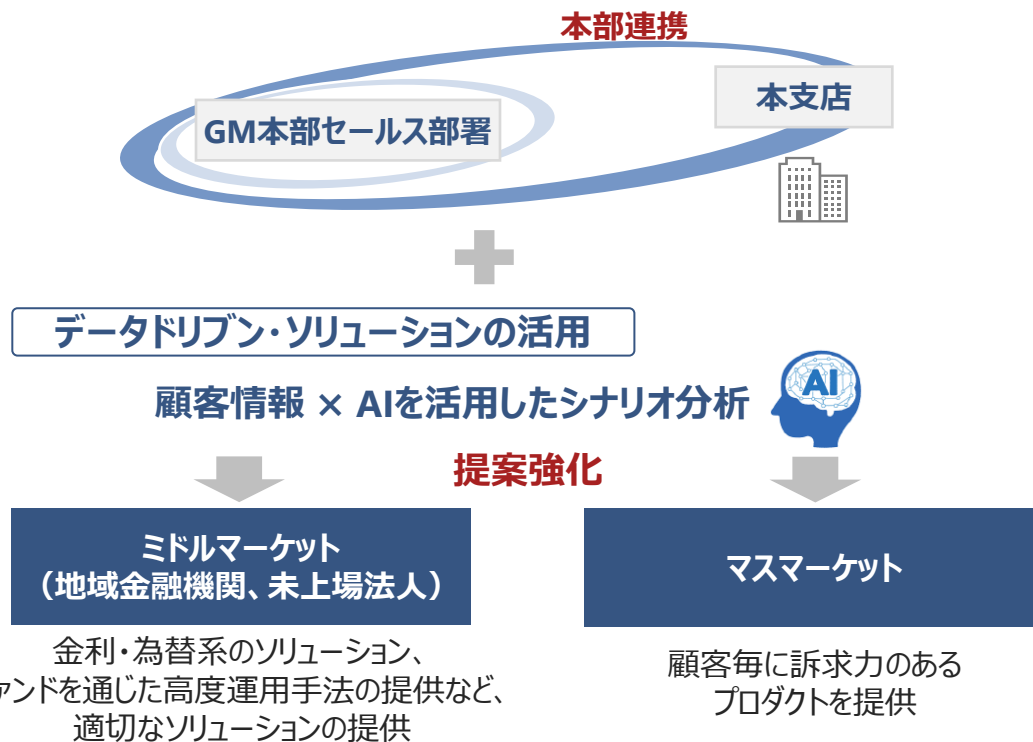
グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門：GM

- ウェルスマネジメント部門との連携強化や、プロダクトごとの収益性の精査、使用資本の適正化を図り、資本効率の向上を図る

ウェルスマネジメント部門との連携高度化

GM本部とWM本部の連携強化

- 環境変化に伴い運用ニーズが大きく変化する中、適切なソリューションの提供によりミドルマーケット、マスマーケットを強化



プロダクトごとの戦略

国内株	日本株の長期上昇トレンド入りをグローバルで収益転化
外国株	新NISAを起爆剤とする個人の海外分散投資ニーズに対応
金利	「金利のある世界」で拡大する収益機会を積極的に獲得
クレジット	バーゼル新規制で高まる資本負担を在庫回転率向上でカバー
デリバティブ	ミドルマーケットにおける円安・インフレヘッジ手段提供に注力
+	
ファンド	私募ファンドビジネス強化を通じて多様な運用手段を提供

グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門：GIB

- 事業ポートフォリオや政策保有株の見直し、成長戦略としての企業買収等、コーポレートアクションの増加や多様化を捉え、更なる収益拡大を図る

主なファイナンス・M&Aアドバイザリー実績（2023年度）

エクイティ

楽天グループ
公募増資

トライアル
ホールディングス
新規上場

デット

ソフトバンクグループ
個人向け債

東京都
グリーンボンド

M&A

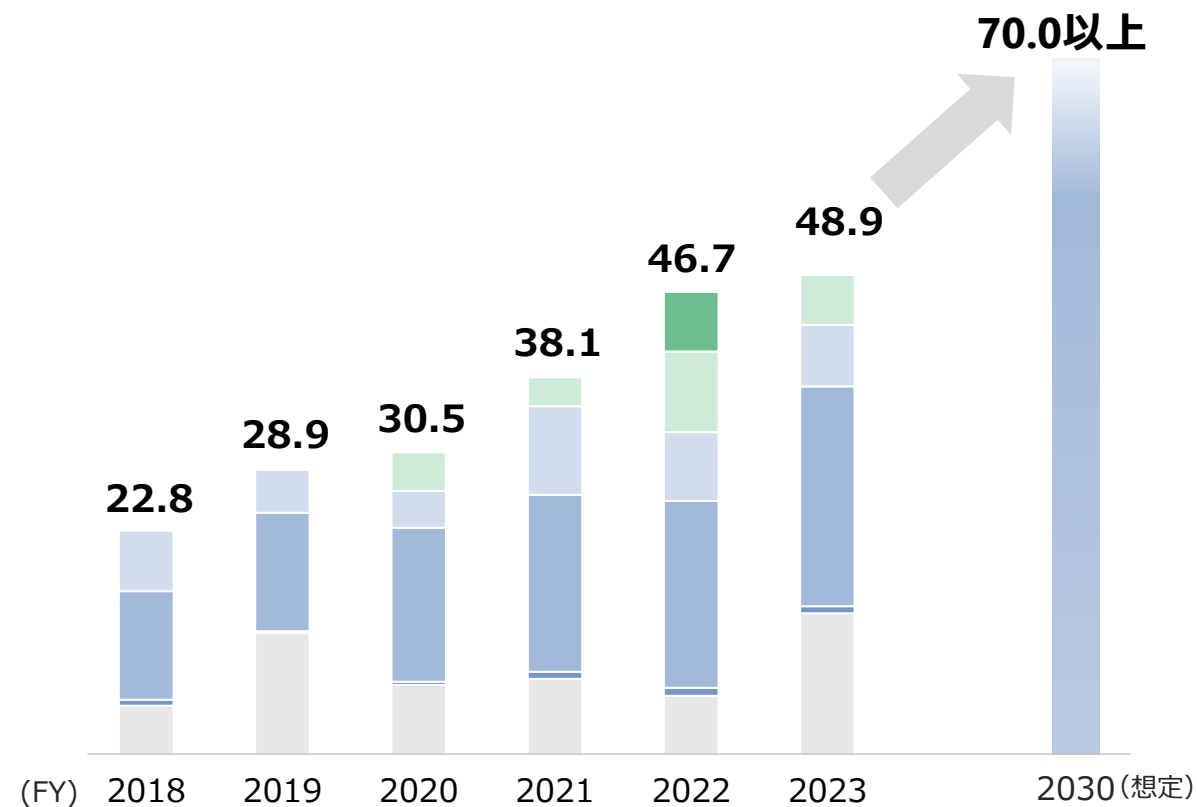
大正製薬ホールディングスの非上場化

EQT（北欧最大のPEファンド）によるベネッセホールディングスの非上場化

ニデックによるTAKISAWAへの公開買付け

M&A関連収益の推移（十億円）

国内 アジア DC（欧州） DC（米州） GG等 欧州インフラファンド

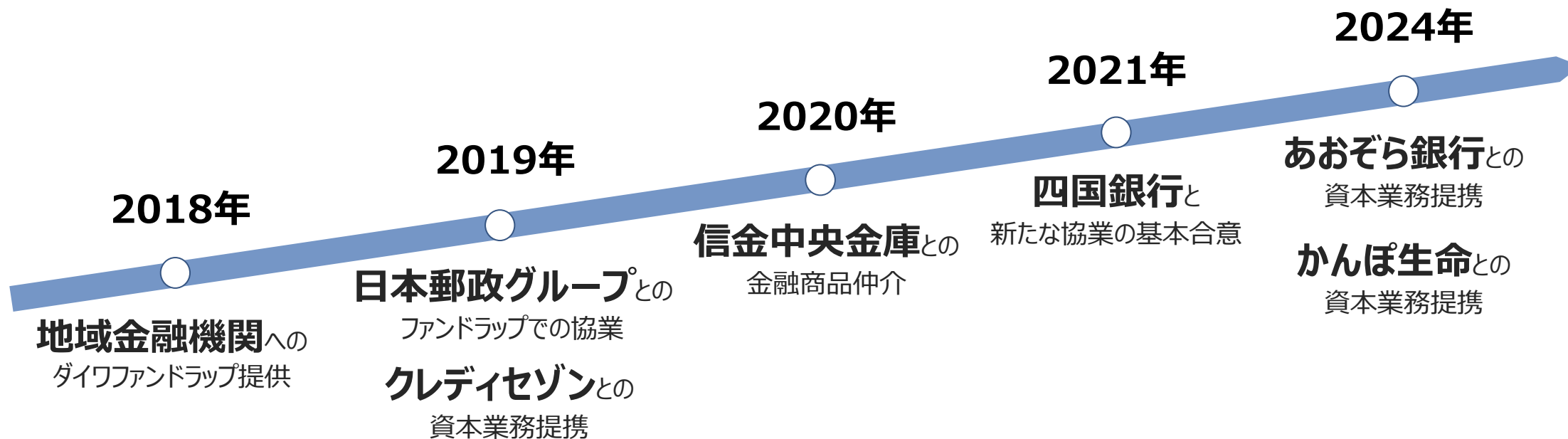


外部連携（1/2）

- 外部連携を通じ、お客様基盤の拡大や当社の機能強化・商品拡充を目指す

お客様基盤拡充

機能強化・商品拡充



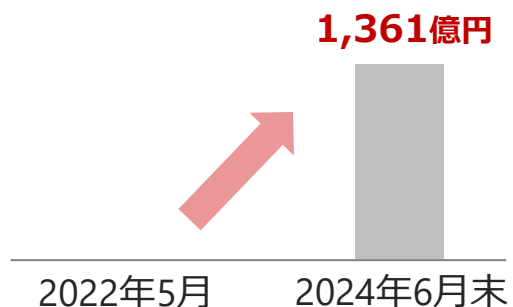
外部連携 (2/2)

- 両社の強みとお客様基盤を相互活用して新たな商品・サービスの提供を通じ、お客様の資産価値最大化を図る

日本郵政グループとの協業

- 2022年5月「ゆうちょファンドラップ」のサービスを開始

ゆうちょファンドラップ残高



2024年5月 あおぞら銀行との資本業務提携

- あおぞら銀行が実施する第三者割当増資を引き受け
- あおぞら銀行は当社の持分法適用関連会社へ

提携分野 (当初)

ウェルスマネジメント	不動産関連ビジネス
M&A関連業務	成長企業支援



スピードを重視した提携推進体制による早期のシナジー発揮を目指す



- ✓ 両社間でのミーティングは延べ約100回
- ✓ 8月より両社間で人材交流を開始

2024年5月 かんぽ生命との資本業務提携

- かんぽ生命が第三者割当の方法にて大和アセットマネジメントの株式 20%を取得

ストラクチャー



収益源の多様化や運用力向上を目指す

- ✓ オルタナティブ分野を含む投資顧問ビジネス領域への本格参入について協業

3. サステナビリティに関する取り組み



当社グループの事業を通じた取組み

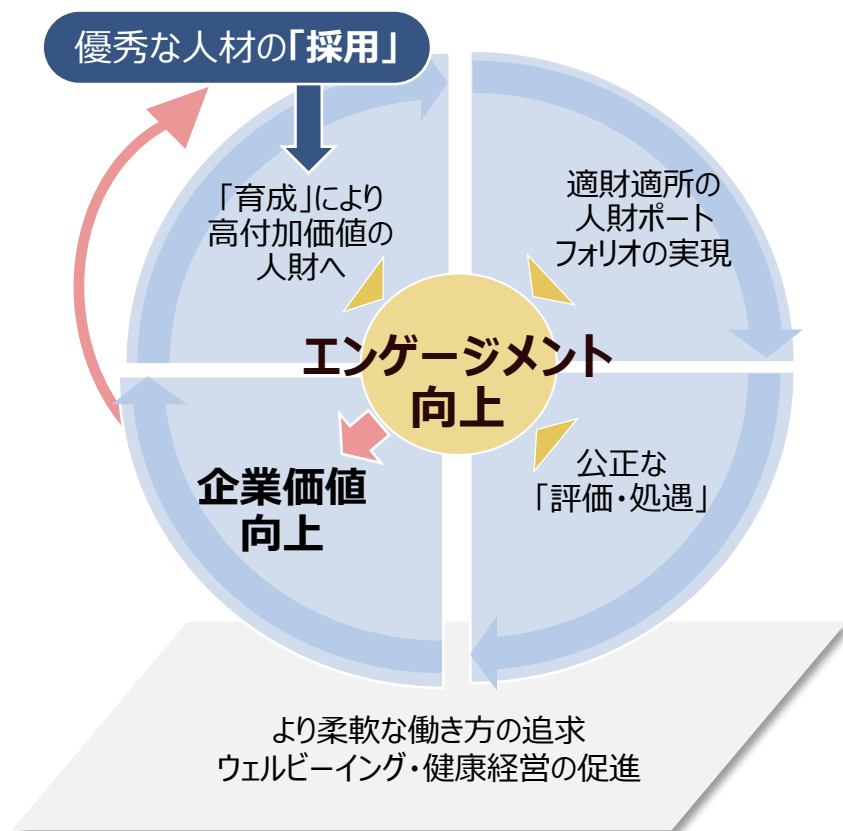
- 国内初の個人向けインパクト・インベストメント証券としてのワクチン債に始まり、継続して、社会課題解決に資する新たな金融商品・サービスを開発・提供



多様な人材が活躍できる人事戦略

PASSION
FOR THE
BEST

- 社員のエンゲージメントを高め、人的資本の価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる



外部評価

従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む上場企業を選定*



2015 年の選定開始以来、
当社の選定は**9**回目

「女性活躍推進」に優れた上場企業を選定



2012 年の選定開始以来、
当社の選定は**9**回目

日本健康会議**が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰



8年連続で選定

就職人気企業ランキング

文化放送キャリアパートナーズ就職情報研究所
「就職ブランドランキング」

総合順位**3**位***

金融リテラシー向上に向けた取り組み

- さまざまな世代に対して、金融経済教育を通じて資産管理スキルを身につけるための教育プログラムを提供

YouTubeチャンネル



▼こちらからご覧ください



大和証券や大和総研のアナリストなどが、毎日の相場や時節に応じたテーマをわかりやすく解説



▼こちらからご覧ください



大和証券が運営する、投資初心者向けYouTubeチャンネル。お金や投資のことを、基本的なところからわかりやすく説明

出張授業



教員研修受入



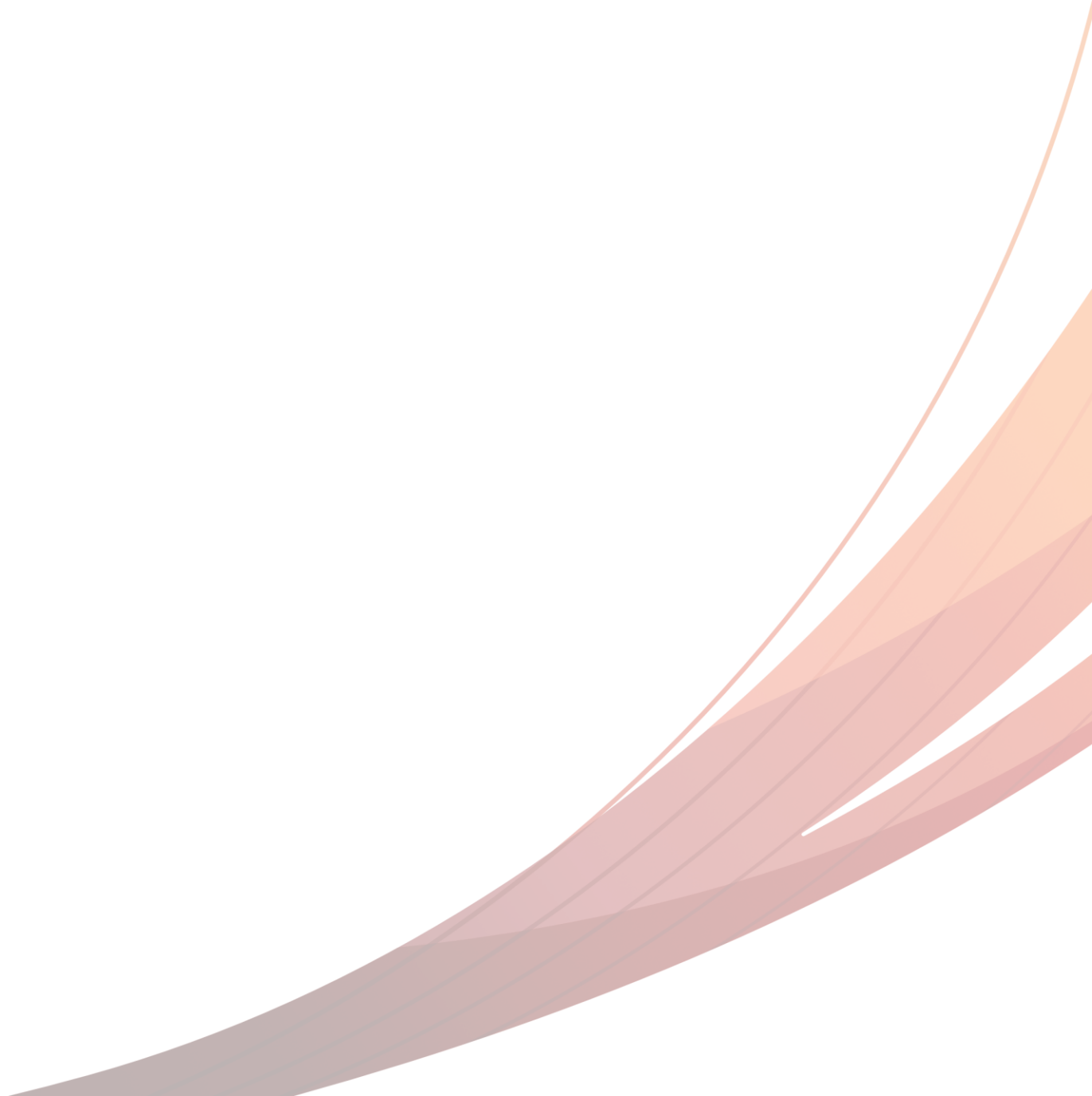
体験型コンテンツ(協賛)



教材の無償提供



4. 株主還元



株主還元 | 下限配当の導入 (FY2024~FY2026)

- 2024年度から2026年度の中期経営計画期間中は、1株当たり配当金額は通期44円を下限と設定

配当方針

- ◆ 中間配当及び期末配当の**年2回**を基本とし、連結業績を反映して半期毎に**配当性向50%以上**の配当を行う方針
- ◆ 但し、**2024年度から2026年度**の中期経営計画期間中は、**1株当たり配当金額は通期44円を下限と設定**
- ◆ また、安定性にも配慮した上で、今後の事業展開に要する内部留保を十分確保できた場合には、自社株式の取得等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針

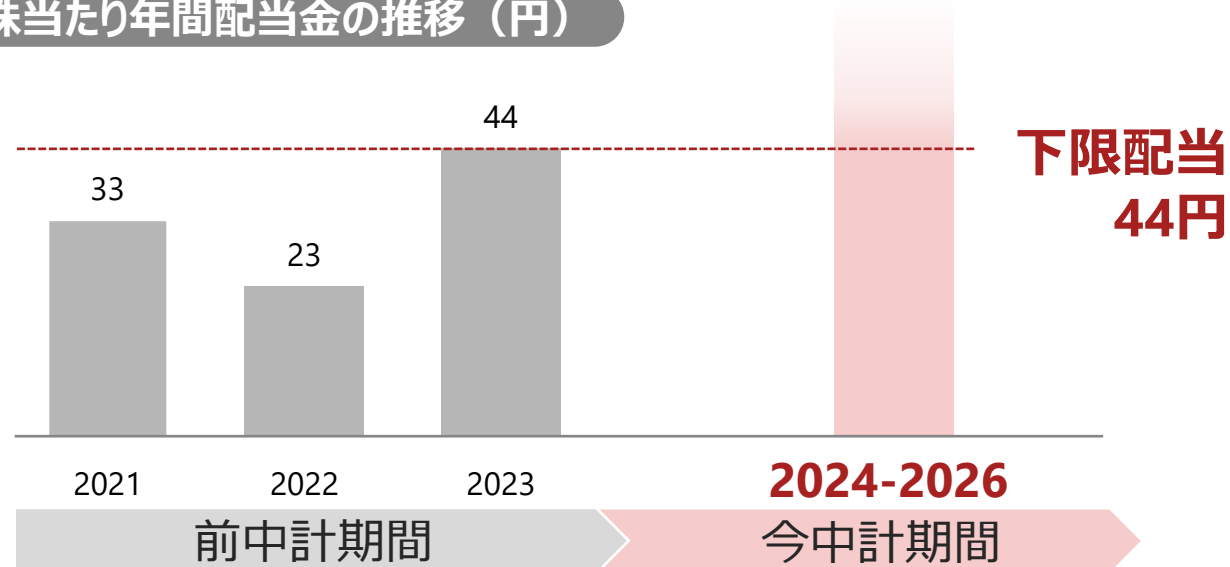
前中計期間 (FY2021-FY2023)

- 配当性向（半期毎）：
50%以上

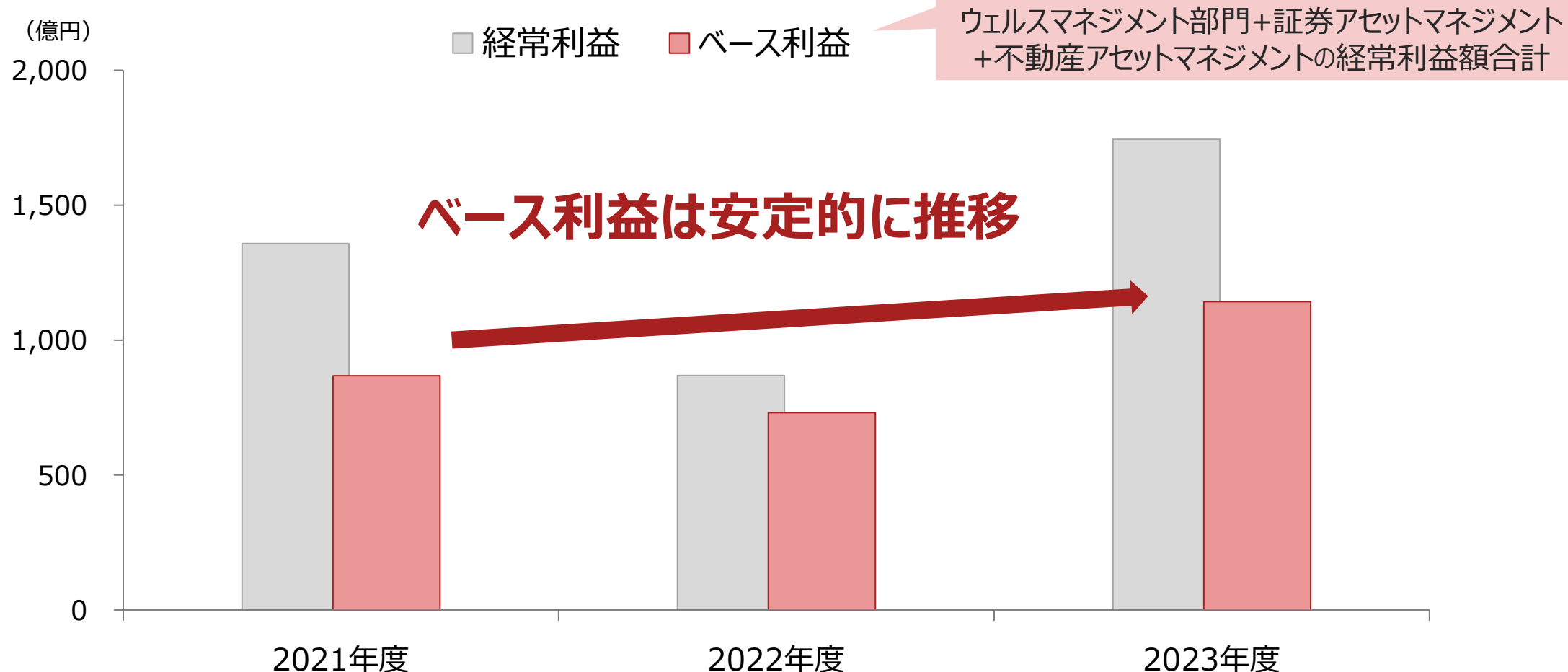
今中計期間中の方針 (FY2024-FY2026)

- 配当性向（半期毎）：50%以上
- 下限配当（通期）：44円/株**

1株当たり年間配当金の推移（円）

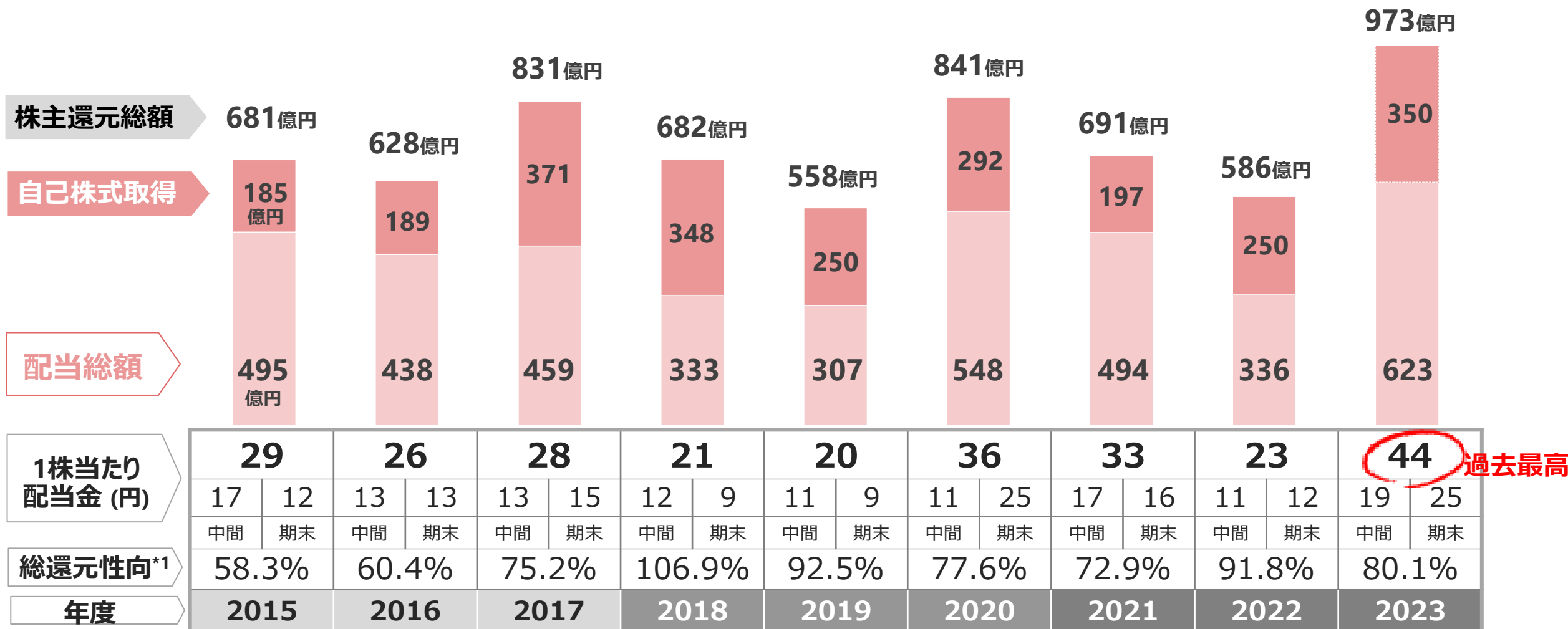


- 資産管理型ビジネスモデルへの移行や事業ポートフォリオの多様化により、ベース利益が積み上がり、業績の底堅さが着実に進展



積極的な株主還元

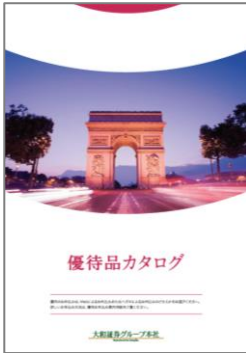
- 2023年度の総還元性向は80%



株主優待制度 (1/2)

- 株主優待品カタログから、好きな優待品をお選びいただける株主優待を年2回実施

権利付き最終日は
2024年9月26日

保有株式数	選べる優待品	株主優待品カタログ	株主優待品カタログ 掲載例	
1,000～2,999株	1点	2,000円相当		 
3,000～4,999株	2点	4,000円相当		
5,000～9,999株	1点	5,000円相当		 
10,000株以上	2点	10,000円相当		

株主優待制度 (2/2)

- 2024年3月末期の申込み人気上位3商品

権利付き最終日は
2024年9月26日

1,000～4,999株

5,000株以上

1位

アサヒ
スーパードライ
350ml×8缶



アサヒ
スーパードライ
350ml×21缶



2位

サン・ダルフォー
フルーツプレッド詰合せ
5本入



うなぎ工房
うなぎ問屋の大五蒲焼
長焼2尾



3位

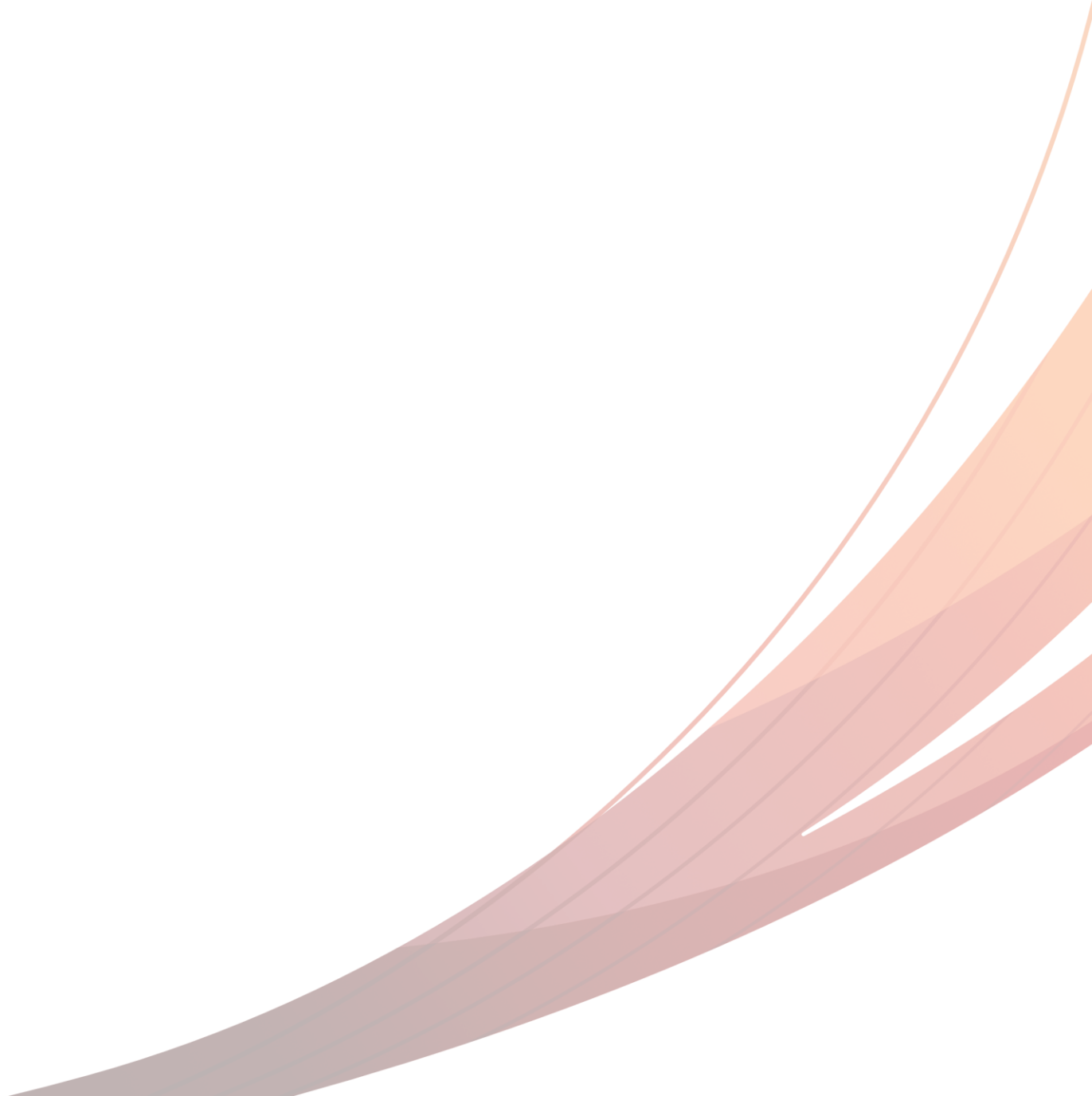
太田油脂
亜麻仁オイル
2本セット



特別栽培米
南魚沼産こしひかり
5kg

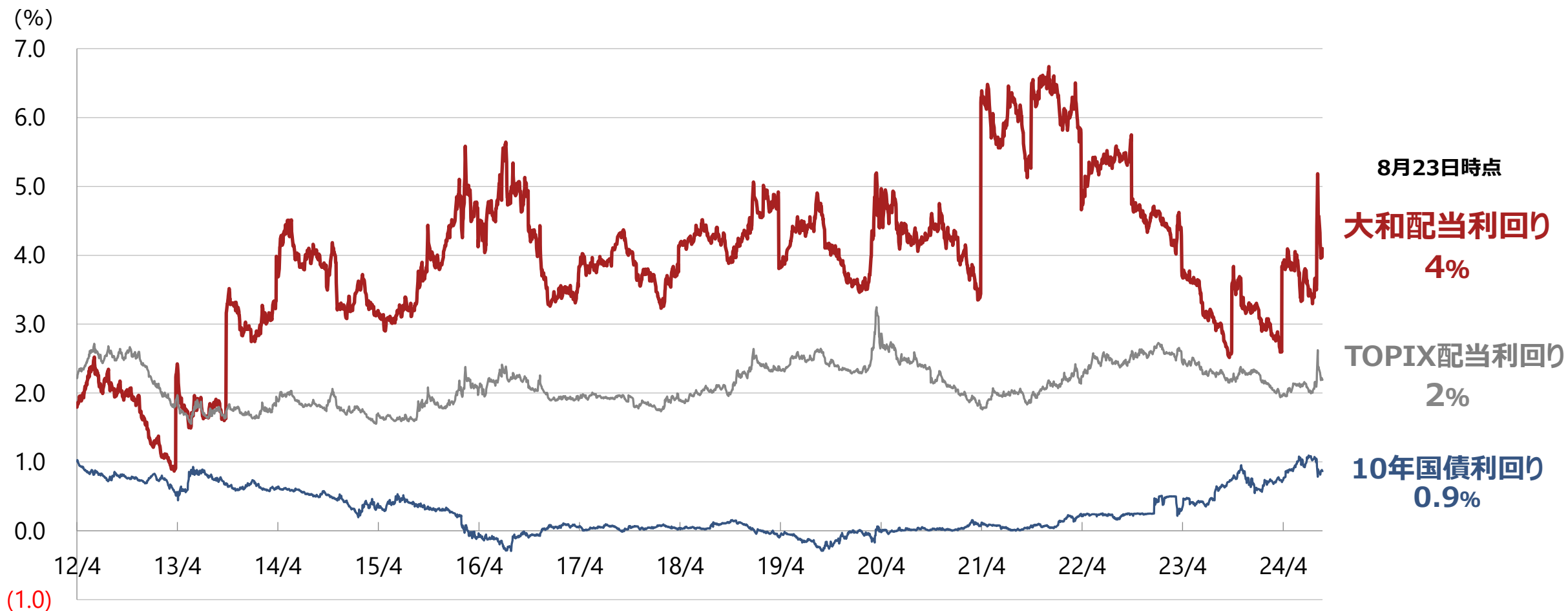


ご参考資料



配当利回り推移

- 当社配当利回りは、TOPIX配当利回りを上回る



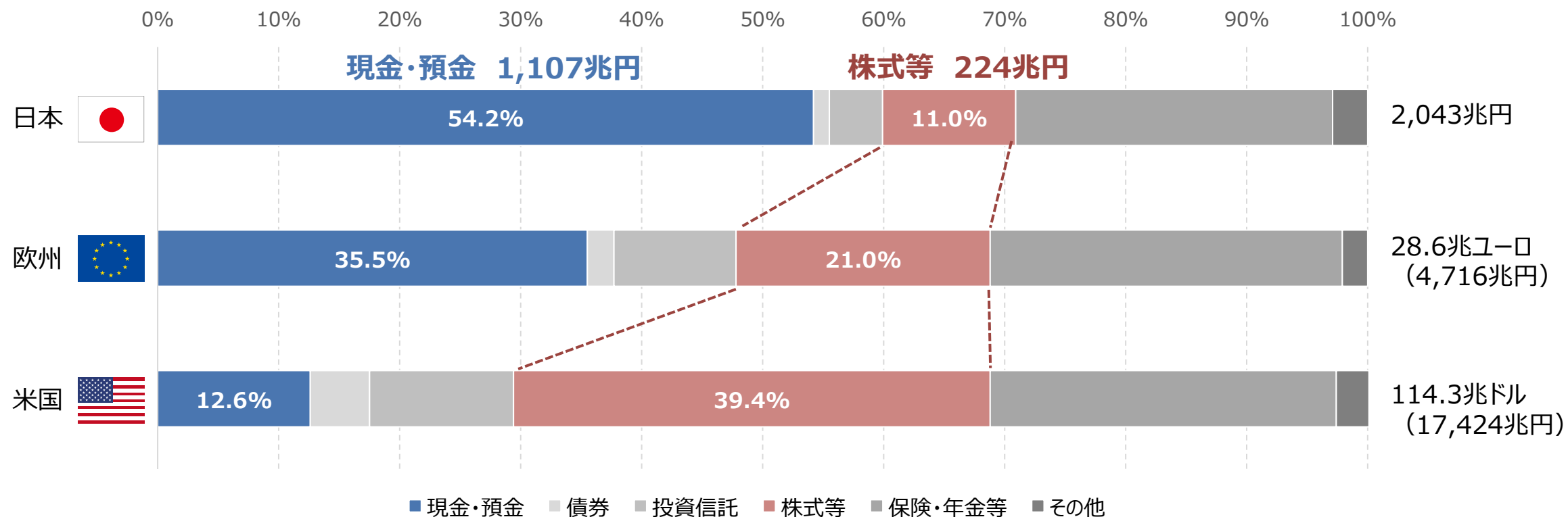
- 連結業績は前年同期比で増収増益

グループ連結業績	2024年度第1四半期	2023年度第1四半期	前年同期比
純営業収益	1,491億円	1,341億円	+11.2%
経常利益	377億円	360億円	+4.6%
ベース利益	310億円	253億円	+22.2%
親会社株主に帰属する純利益	239億円	237億円	+1.2%
ROE	6.3%	6.6%	
	2023年度第4四半期	2022年度第4四半期	
連結総自己資本規制比率	21.58%	21.13%	

世界の資産運用状況との比較

- 日本は個人金融資産の半分以上が現金・預金に留まる

国・地域別の家計の金融資産構成（2023年3月末現在）

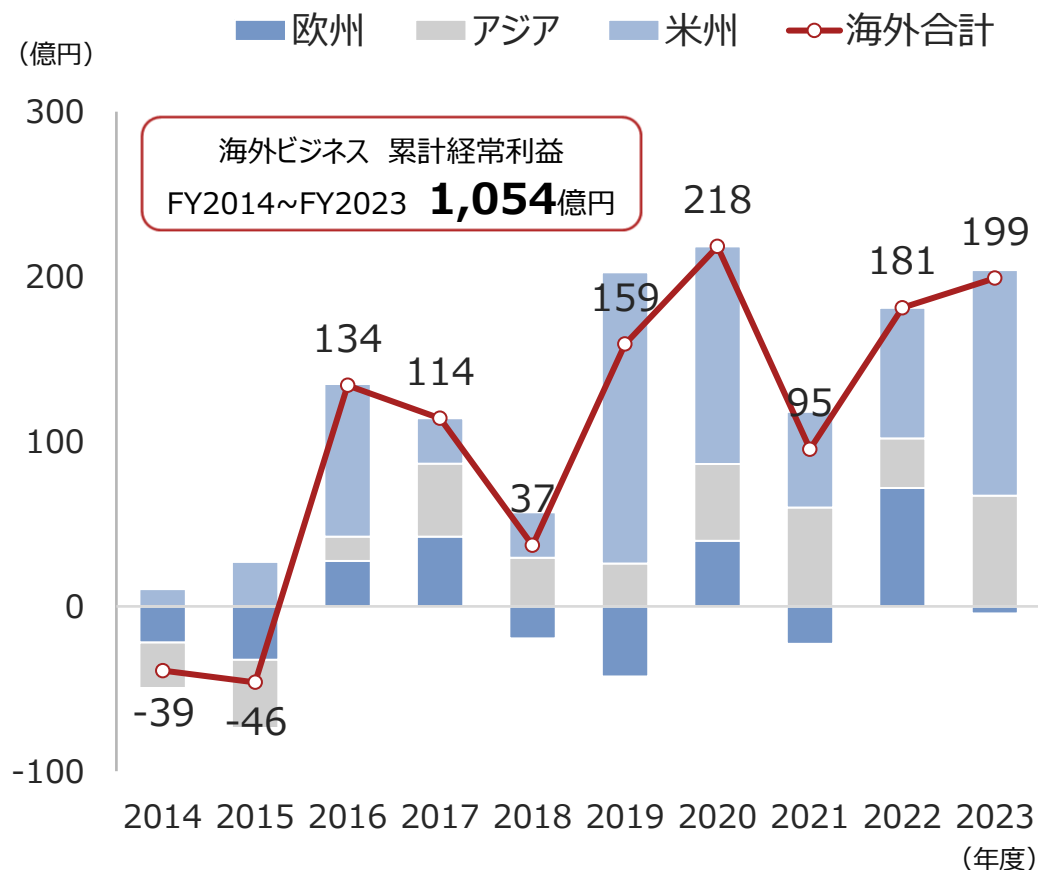


- 非課税投資枠が拡大し、保有期間も無期限に

	つみたて投資枠	成長投資枠
年間非課税投資枠	計360万円	
	120万円	240万円
非課税保有期間	無期限	
投資可能期間	恒久化	
非課税保有限度額（総枠）	1,800万円 (うち成長投資枠としての利用は1,200万円まで)	
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託	上場株式、投資信託等*
投資方法	積立	スポット・積立
売却した場合の扱い	翌年以降、非課税枠の再利用が可能	

- 各地域の競争優位性を見極め、経営資源アロケーションの最適化を行い、8年連続の黒字を確保
- 国内外の各部門のシームレスな連携、現地ネットワークの強化や提携戦略を通じたビジネス拡大を追求

海外ビジネス 経常利益推移



地域別戦略の方向性

米州	・既存ビジネスの収益力最大化 ・米国株でウェルスマネジメント部門との協業強化
欧州	・シンプルで効率的な業務運営体制を実現し、安定的な利益を創出 ・DC AdvisoryにおけるM&A関連収益の伸長
アジア・オセアニア	・アジア地域全体での日本株プロモーションを強化 ・WCSビジネスの強化とアジア地域での基盤拡充
中国	・M&A分野でのグループ連携強化

今後の提携戦略（方針）

- 【米州】 マイノリティ出資も含めた新規領域の検討
- 【アジア・オセアニア】 収益性・成長性に乏しいビジネスは更に運営を効率化し、成長分野にリソース投入、かつ新規分野も視野
- 【欧州】 成長性の高いサステナビリティ分野での提携も検討

株主・投資家の皆さまへの情報発信

- 最新情報は当社IRウェブサイトをご覧ください

IRウェブサイト



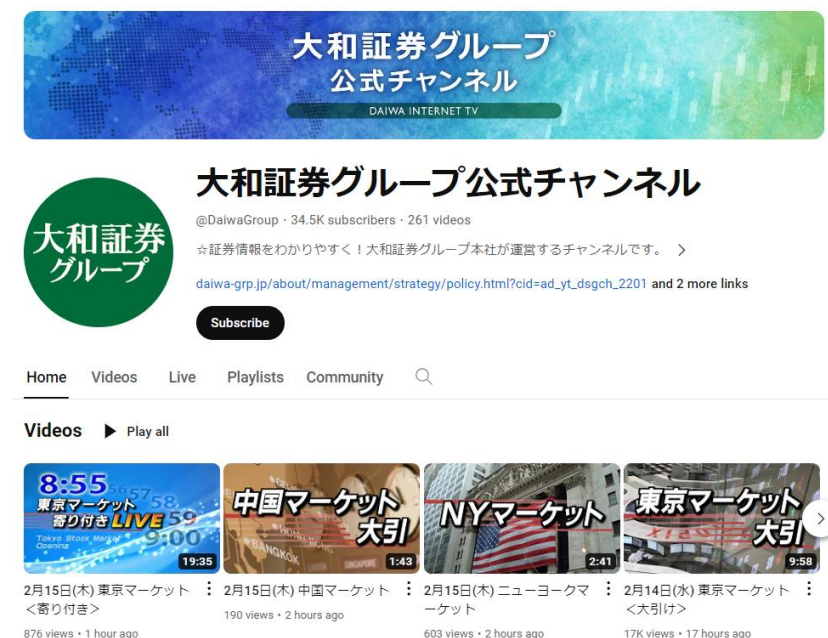
【URL】 <https://www.daiwa-grp.jp/>



大和証券グループ公式YouTubeチャンネル



【URL】 <https://www.youtube.com/c/DaiwaGroup>





大和証券グループ本社 経営企画部IR室

E-mail: ir-section@daiwa.co.jp

URL: <https://www.daiwa-grp.jp/ir/>